

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,709,327	流動負債	5,808,146
現金及び預金	1,615,225	支払手形及び買掛金	174,523
受取手形及び売掛金	526,735	短期借入金	3,954,000
商品及び製品	132,670	未払金	572,639
仕掛品	27,041	未払法人税等	205,718
原材料及び貯蔵品	26,738	前受授業料等収入	106,194
繰延税金資産	163,709	賞与引当金	213,848
その他	241,139	校閉鎖損失引当金	350
貸倒引当金	△23,933	資産除去債務	3,782
		その他	577,091
固定資産	6,844,182	固定負債	1,067,472
有形固定資産	5,079,428	退職給付引当金	417,250
建物及び構築物	1,519,558	長期未払金	182,533
土地	3,325,739	リース資産減損勘定	14,663
器具備品	222,816	資産除去債務	453,025
その他	11,314	負債合計	6,875,619
無形固定資産	179,113	純資産の部	
ソフトウェア	152,593	株主資本	2,678,949
その他	26,520	資本金	1,146,375
投資その他の資産	1,585,640	資本剰余金	1,009,110
投資有価証券	127,099	利益剰余金	615,686
差入保証金	1,260,984	自己株式	△92,222
繰延税金資産	105,534	その他の包括利益累計額	△1,059
その他	94,778	その他有価証券評価差額金	539
貸倒引当金	△2,755	為替換算調整勘定	△1,598
		純資産合計	2,677,890
資産合計	9,553,510	負債純資産合計	9,553,510

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日) (単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		16,673,948
営業費用		12,166,091
営業総利益		4,507,857
販売費及び一般管理費		3,963,868
営業利益		543,989
営業外収益		
受取利息	821	
受取配当金	197	
持分法による投資利益	96,095	
受取手数料	7,457	
保険配当金収入	7,684	
その他	9,182	121,439
営業外費用		
支払利息	69,213	
その他	1,471	70,685
経常利益		594,743
特別利益		
校譲渡益	7,402	
その他	3,875	11,278
特別損失		
固定資産除却損	3,682	
校閉鎖損失	15,089	
減損損失	63,462	
借入金等期限前返済違約金	21,817	
投資有価証券売却損	872	104,924
税金等調整前当期純利益		501,096
法人税、住民税及び事業税	192,195	
法人税等調整額	70,127	262,323
少数株主損益調整前当期純利益		238,773
当期純利益		238,773

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,146,375	1,009,110	425,892	△92,025	2,489,352
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△48,979		△48,979
当期純利益			238,773		238,773
自己株式の取得				△196	△196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	189,794	△196	189,597
当 期 末 残 高	1,146,375	1,009,110	615,686	△92,222	2,678,949

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	537	△1,577	△1,039	2,488,312
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△48,979
当期純利益				238,773
自己株式の取得				△196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△21	△19	△19
当期変動額合計	1	△21	△19	189,578
当 期 末 残 高	539	△1,598	△1,059	2,677,890

（注）千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

すべての子会社を連結しております。

連結子会社は、WAO SINGAPORE PTE. LTD. 及び昭和アニメーション有限責任事業組合の2社であります。

前連結会計年度に連結子会社であった㈱アートスタッフ、㈱ワオネット及び㈱ワオワールドは、平成23年4月1日付にて当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社の状況

持分法を適用している関連会社等は、ルネサンス・アカデミー㈱及び映画「アイ・アム」製作委員会の2社であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社の状況

持分法を適用していない関連会社は、福州易学教育軟件有限公司1社であります。当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WAO SINGAPORE PTE. LTD. の決算日は12月31日であり、また、昭和アニメーション有限責任事業組合の決算日は2月29日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結子会社のそれぞれの決算日の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

建物（附属設備を除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、教理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④校閉鎖損失引当金

校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額

有形固定資産 3,903,688千円

2. 偶発債務

債務保証

一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務40,809千円を保証しております。

III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	8,600,000株	—	—	8,600,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 第37回定時 株主総会	普通 株式	24,489	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 11月11日 取締役会	普通 株式	24,489	3.00	平成23年 9月30日	平成23年 12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、主に教室の新設、改装及び新商品の開発を行う設備投資計画に照らして、必要な資金（主に親会社又は銀行からの借入）を調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理ルールに則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

差入保証金は、主に校の賃貸にかかるものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引又は設備投資に係る資金を一時的に親会社である㈱NAホールディングスより借入れたものであります。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であります。

これらの金融負債は、いずれも流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、当社を含む各社が随時に資金繰計画を作成・更新し、資金繰状況について定期的なモニタリングをするなどの方法により当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引（金利スワップ取引）の執行・管理については、社内規程に則り実施しており、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、当連結会計年度の決算日現在におけるデリバティブ取引の残高はありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当

該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権は小口分散化しており、特定の大口顧客に対するものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当連結会計年度の決算日現在）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,615,225	1,615,225	—
(2) 受取手形及び売掛金	526,735	526,735	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,960	2,960	—
(4) 差入保証金	1,260,984	1,210,113	△50,871
資産計	3,405,906	3,355,035	△50,871
(1) 支払手形及び買掛金	174,523	174,523	—
(2) 短期借入金	3,954,000	3,954,000	—
(3) 未払金	572,639	572,639	—
負債計	4,701,162	4,701,162	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、時価のある有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,122	2,960	837
小計		2,122	2,960	837
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—
小計		—	—	—
合計		2,122	2,960	837

(4) 差入保証金

差入保証金については、具体的な返還予定日が不明であり、平成24年3月31日現在において将来回収不能と判断される額がないことから、当該貸借物件における主たる償却資産の平均残存耐用年数に応じて無リスクの利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 関係会社株式 非上場株式	103,738 20,400
長期未払金	182,533

上記については、市場価額がなく、また時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,615,225	—	—	—
受取手形及び 売掛金	526,735	—	—	—
合 計	2,141,961	—	—	—

V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 328円08銭
2. 1株当たり当期純利益 29円25銭

VI 重要な後発事象に関する注記

(親会社との合併について)

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会において、親会社である㈱NAホールディングス（以下「NAHD」といいます。）を存続会社、当社を消滅会社とし、その対価として金銭を交付する吸収合併（以下「本合併」といいます。）に係る合併契約をNAHDとの間で締結することを決議し、本合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

短期的な業績変動に左右されずに機動的かつ柔軟な意思決定を可能にする経営体制を構築し、事業構造の抜本的な改革を積極的かつ迅速に実施することを目的として、NAHDによる当社の発行する普通株式を対象とする公開買付け及びその後の合併による当社株式の非公開化への賛同の意見を表明し、平成23年12月21日から平成24年2月21日まで行われた公開買付けの成立を経て、本合併を実施することといたしました。

2. 合併する相手会社の概要

名称	㈱NAホールディングス (NAHD)
所在地	大阪市北区中崎西二丁目6番17号
代表者の役職・氏名	代表取締役 西澤 昭男
資本金	574,000千円
設立年月日	平成23年11月10日
事業内容	有価証券の保有

(注)NAHDは、当事業年度が設立初年度であるため直近期の売上高等の記載は省略しております。

3. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会決議日	平成24年4月24日
合併契約締結日	平成24年4月24日
合併効力発生日	平成24年10月1日（予定）
金銭交付日	平成24年11月26日（予定）

(2) 合併の方式

本合併は、NAHDを存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併方式で行われ、当社は、本合併の効力発生日である平成24年10月1日をもって解散する予定であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

NAHDは、本合併契約に従い、本合併の効力が発生する時点の直前時における当社の株主（ただし、NAHD及び当社は除きます。）に対し、その保有する当社の普通株式1株につき金245円の金銭を割当交付いたします。

4. 合併後の吸収合併存続会社となる会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び事業内容

名称	㈱ワオ・コーポレーション
所在地	大阪市北区中崎西二丁目6番17号
代表者の役職・氏名	代表取締役 西澤 昭男
資本金	574,000千円
事業内容	幼児から小・中・高校生・大学生・社会人までを対象にした、教室・インターネット等での教育サービスの提供

VII その他の注記

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,034千円減少し、法人税等調整

額が24,075千円、その他有価証券評価差額金が41千円、それぞれ増加しております。

(子会社3社との合併について)

当社は、平成22年7月23日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である㈱アートスタッフ、㈱ワオネット及び㈱ワオワールドを吸収合併し、資産、負債並びに権利義務の一切を引継いでおります。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

㈱アートスタッフ (印刷物等企画販売、ITソリューションサービス)

㈱ワオネット (システム開発販売)

㈱ワオワールド (コンテンツ制作販売)

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、㈱アートスタッフ、㈱ワオネット及び㈱ワオワールドを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

㈱ワオ・コーポレーション

(5) その他取引の概要に関する事項

㈱アートスタッフは大学向けITソリューション事業、㈱ワオネットはeラーニング事業のシステム開発、㈱ワオワールドはアニメーション制作事業を核として、グループ内で重要な役割を果たしてまいりました。

本件合併は、これら子会社各社が持つ経営資源とノウハウを親会社である当社のもとに結集し、当社(当社グループ)がより迅速かつ効率的に事業展開を行っていくことを目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,697,153	流動負債	5,810,441
現金及び預金	1,604,412	買掛金	174,523
受取手形	5,580	短期借入金	3,954,000
未収授業料等収入	519,291	未払入金	576,555
教材	132,670	未払費用	422,506
仕掛品	27,041	未払法人税等	205,718
貯蔵品	27,829	未払消費税等	107,516
前払費用	186,864	前受授業料等収入	106,158
繰延税金資産	163,267	前受金	6,579
未収入金	39,499	賞与引当金	213,848
前払金	7,488	校閉鎖損失引当金	350
その他	6,260	資産除去債務	3,782
貸倒引当金	△23,053	その他	38,903
固定資産	6,762,288	固定負債	1,066,520
有形固定資産	5,084,394	退職給付引当金	417,250
建物	1,475,823	長期未払金	182,533
構築物	48,365	リース資産減損勘定	14,663
車両運搬具	0	資産除去債務	452,072
器具備品	223,152		
土地	3,325,739	負債合計	6,876,962
建設仮勘定	11,314		
無形固定資産	186,038	純資産の部	
ソフトウェア	159,518	株主資本	2,581,940
電話加入権	17,734	資本金	1,146,375
その他	8,785	資本剰余金	1,009,110
投資その他の資産	1,491,855	資本準備金	996,375
投資有価証券	23,360	その他資本剰余金	12,735
関係会社株式	0	利益剰余金	518,677
出資金	70	利益準備金	158,620
破産更生債権等	2,755	その他利益剰余金	360,057
長期前払費用	14,998	繰越利益剰余金	360,057
繰延税金資産	103,301	自己株式	△92,222
保証金	1,259,264	評価・換算差額等	539
関係会社長期貸付金	10,000	その他有価証券評価差額金	539
その他	132,964	純資産合計	2,582,480
貸倒引当金	△54,859	負債純資産合計	9,459,442
資産合計	9,459,442		

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日) (単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		16,636,956
営業費用		12,103,380
営業総利益		4,533,575
販売費及び一般管理費		4,009,030
営業利益		524,545
営業外収益		
受取利息	619	
受取配当金	197	
有価証券利息	313	
受取手数料	7,457	
保険配当金収入	7,684	
その他	8,817	25,088
営業外費用		
支払利息	66,670	
社債利息	2,535	
その他	903	70,109
経常利益		479,524
特別利益		
校譲渡益	7,402	
抱合せ株式消滅差益	78,607	
その他	3,875	89,885
特別損失		
固定資産除却損	3,682	
校閉鎖損失	15,089	
減損損失	63,462	
抱合せ株式消滅差損	49,661	
借入金等期限前返済違約金	21,817	
投資有価証券売却損	872	154,586
税引前当期純利益		414,822
法人税、住民税及び事業税	192,195	
法人税等調整額	71,364	263,559
当期純利益		151,263

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	1,146,375	996,375	12,735	1,009,110
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当 期 末 残 高	1,146,375	996,375	12,735	1,009,110

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	158,620	500,000	△242,226	416,393	△92,025	2,479,853
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			△48,979	△48,979		△48,979
当期純利益			151,263	151,263		151,263
自己株式の取得					△196	△196
別途積立金の取崩		△500,000	500,000	-		-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	△500,000	602,283	102,283	△196	102,087
当 期 末 残 高	158,620	-	360,057	518,677	△92,222	2,581,940

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	537	537	2,480,391
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△48,979
当期純利益			151,263
自己株式の取得			△196
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	102,089
当 期 末 残 高	539	539	2,582,480

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

② 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

教材・製品・仕掛品・貯蔵品

主として、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

建物（附属設備を除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

- ② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
 - ④ 校閉鎖損失引当金
校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
入会要項に基づいて会員より受け入れた授業料は在籍期間に対応して、また、入会金は入会時に、教材費は教材引渡時にそれぞれ売上高に計上しております。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額
有形固定資産 4,157,601千円
2. 偶発債務
債務保証
一部の貸借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務40,809千円を保証しております。
3. 関係会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 441千円
長期金銭債権 56,009千円
短期金銭債務 3,971,749千円

III 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- | | |
|-----------|----------|
| 売上高 | 1,448千円 |
| 仕入高 | 3,814千円 |
| 営業取引以外の取引 | 10,410千円 |

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	436,828株	807株	-	437,635株

(注)当事業年度の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	81,176千円
未払事業税等	29,015
一括償却資産	6,465
未払法定福利費	11,609
たな卸資産評価損	45,594
未払確定拠出年金移管金	17,540
資産除去債務	1,435
その他	20,884
小計	213,723
評価性引当額	△50,456
合計	163,267
繰延税金資産（固定）	
一括償却資産	3,770千円
退職給付引当金	148,499
関係会社株式評価損	55,491
未払役員退職慰労金	60,777
減損損失	280,913
資産除去債務	160,892
その他	31,874
小計	742,218
評価性引当額	△557,672
合計	184,546
繰延税金負債（固定）	
土地評価差額金	△50,971
資産除去債務に対応する除去費用	△29,974
その他有価証券評価差額金	△298
合計	△81,244
繰延税金資産（固定）の純額	103,301

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は24,034千円減少し、法人税等調整額が24,075千円、その他有価証券評価差額金が41千円、それぞれ増加しております。

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器及び教室設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

親会社等
 (株)NAホールディングス

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	議決権等の所有 (被所有)割合
親会社	(株)NAホールディングス	大阪市北区	574,000	被所有 直接94.98%

関係内容 役員等 兼任等	事業上の 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		利息の支払	10,242	未払費用	10,242

(取引条件及び取引条件の決定方針)

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保の差入及び受入並びに保証等の取引関係はありません。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	316円39銭
2. 1株当たり当期純利益	18円53銭

Ⅸ 重要な後発事象に関する注記

(親会社との合併について)

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会において、親会社である㈱NAホールディングス（以下「NAHD」といいます。）を存続会社、当社を消滅会社とし、その対価として金銭を交付する吸収合併（以下「本合併」といいます。）に係る合併契約をNAHDとの間で締結することを決議し、本合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

短期的な業績変動に左右されずに機動的かつ柔軟な意思決定を可能にする経営体制を構築し、事業構造の抜本的な改革を積極的かつ迅速に実施することを目的として、NAHDによる当社の発行する普通株式を対象とする公開買付け及びその後の合併による当社株式の非公開化への賛同の意見を表明し、平成23年12月21日から平成24年2月21日まで行われた公開買付けの成立を経て、本合併を実施することといたしました。

2. 合併する相手会社の概要

名称	㈱NAホールディングス (NAHD)
所在地	大阪市北区中崎西二丁目6番17号
代表者の役職・氏名	代表取締役 西澤 昭男
資本金	574,000千円
設立年月日	平成23年11月10日
事業内容	有価証券の保有

(注)NAHDは、当事業年度が設立初年度であるため直近期の売上高等の記載は省略しております。

3. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会決議日	平成24年4月24日
合併契約締結日	平成24年4月24日
合併効力発生日	平成24年10月1日（予定）
金銭交付日	平成24年11月26日（予定）

(2) 合併の方式

本合併は、NAHDを存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併方式で行われ、当社は、本合併の効力発生日である平成24年10月1日をもって解散する予定であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

NAHDは、本合併契約に従い、本合併の効力が発生する時点の直前時における当社の株主（ただし、NAHD及

び当社は除きます。) に対し、その保有する当社の普通株式1株につき金245円の金銭を割当交付いたします。

4. 合併後の吸収合併存続会社となる会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び事業内容

名称	㈱ワオ・コーポレーション
所在地	大阪市北区中崎西二丁目6番17号
代表者の役職・氏名	代表取締役 西澤 昭男
資本金	574,000千円
事業内容	幼児から小・中・高校生・大学生・社会人までを対象にした、教室・インターネット等での教育サービスの提供

X その他の注記

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(子会社3社との合併について)

当社は、平成22年7月23日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である㈱アートスタッフ、㈱ワオネット及び㈱ワオワールドを吸収合併し、資産、負債並びに権利義務の一切を引継いでおります。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

㈱アートスタッフ (印刷物等企画販売、ITソリューションサービス)

㈱ワオネット (システム開発販売)

㈱ワオワールド (コンテンツ制作販売)

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、㈱アートスタッフ、㈱ワオネット及び㈱ワオワールドを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

㈱ワオ・コーポレーション

(5) その他取引の概要に関する事項

㈱アートスタッフは大学向けITソリューション事業、㈱ワオネットはeラーニング事業のシステム開発、㈱ワオワールドはアニメーション制作事業を核として、グループ内で重要な役割を果たしてまいりました。

本件合併は、これら子会社各社が持つ経営資源とノウハウを親会社である当社のもとに結集し、当社(当社グループ)がより迅速かつ効率的に事業展開を行っていくことを目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。